



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社

上場取引所 東

コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 駿

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 田村 裕保

TEL 03-3278-4333

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	38,703	20.0	5,855	150.6	6,470	117.7	3,495	188.1
22年3月期第2四半期	32,262	△36.7	2,336	△66.0	2,972	△60.8	1,213	△67.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	56.41	—
22年3月期第2四半期	19.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	120,683	77,917	54.0	1,052.20
22年3月期	119,101	76,133	53.7	1,031.14

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 65,204百万円 22年3月期 63,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	13.1	10,200	34.9	11,400	25.9	6,000	45.2	96.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 66,302,262株 22年3月期 66,302,262株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,332,693株 22年3月期 4,326,661株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 61,973,983株 22年3月期2Q 61,980,861株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）4ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の世界経済は、全般的にアジアの景気拡大基調は持続いたしましたが、欧米経済は緩やかな回復に留まりました。また、先行きは一時的な景気後退も懸念されるなど不透明感が増してまいりました。一方、国内経済は、景気拡大の鍵である輸出が対ドルの急激な円高などにより伸び悩むとともに、個人消費についても大きな改善は見られず、景気回復感の乏しい状況で推移いたしました。

金属表面改質の事業環境につきましても、主要取引先であります自動車業界の生産状況は、エコカー補助金等の購入支援策の効果もあり前年比では回復基調にありますが、リーマンショック以前の状況には、ほど遠い状況で推移しております。また、鉄鋼業界も一進一退の状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において当社グループでは、将来を見据えた競争力のある新技術の創出とその市場展開を強化するとともに、海外事業の拡大にも努めてまいりました。また、あらゆるコストの削減を進めるなど、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、第2四半期累計期間の業績は、前第2四半期累計期間の業績が大きく低迷していたことなどもあり、大幅な増収増益となりました。

【連結決算の概況】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第2四半期累計期間 (平成23年3月期)	38,703	5,855	6,470	3,495
前第2四半期累計期間 (平成22年3月期)	32,262	2,336	2,972	1,213
増減金額	6,440	3,519	3,498	2,282
増減率	20.0%	150.6%	117.7%	188.1%

売上高は38,703百万円と前年同四半期に比べ6,440百万円(20.0%)の増収となりました。金属表面処理剤や熱処理、防錆、めっき加工などの需要が自動車・鉄鋼・機械業界向けなどで改善し、主力事業の薬品事業と加工事業の売上高は増収となりましたが、自動車メーカーなどの設備投資の減少から、装置事業の売上高は依然低調に推移いたしました。

営業利益は5,855百万円と前年同四半期に比べ3,519百万円(150.6%)の大幅な増益となりました。しかしながら、前下半期の営業利益5,223百万円と比較した場合は12.1%の伸び率となり、収益改善は徐々に緩やかなものとなってまいりました。販売費及び一般管理費は9,433百万円と前年同四半期に比べ893百万円(10.5%)増加いたしました。その内訳といたしましては人件費が577百万円(11.1%)、経費が315百万円(9.5%)それぞれ増加いたしました。

営業外の損益では、持分法による投資利益が284百万円増加いたしました。前第2四半期累計期間の為替差益94百万円から為替差損164百万円に転じたことから、営業外収支は前年同四半期と比べ20百万円減少し、経常利益は6,470百万円と前年同四半期に比べ3,498百万円(117.7%)の増益となりました。

特別損益では、前第2四半期累計期間の投資有価証券評価損などの大きな損失の計上はなく、少数株主利益は連結子会社の業績の回復に伴い前年同四半期に比べ475百万円増加しました。この結果、四半期純利益は3,495百万円と前年同四半期に比べ2,282百万円(188.1%)の増益となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位:百万円)

事業の種類	外部顧客に対する売上高				営業利益			
	当第2 四半期	前第2 四半期	増減額	増減率	当第2 四半期	前第2 四半期	増減額	増減率
薬品事業	18,447	14,464	3,982	27.5%	4,856	2,932	1,924	65.6%
装置事業	3,320	4,907	1,586	32.3%	171	129	301	232.5%
加工事業	15,493	11,311	4,182	37.0%	3,204	996	2,207	221.5%
その他の事業	1,441	1,579	137	8.7%	187	130	57	43.8%
調整額(消去)	-	-	-	-	2,220	1,852	368	-
連結	38,703	32,262	6,440	20.0%	5,855	2,336	3,519	150.6%

薬品事業

外部顧客に対する売上高は 18,447 百万円と前年同四半期に比べ 3,982 百万円 (27.5%) の増収となり、営業利益は 4,856 百万円と 1,924 百万円 (65.6%) の増益となりました。当事業部門は、耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。前年同四半期が低迷していたことから大幅な増収増益となりましたが、自動車、鉄鋼業界の生産状況と同様に、金属表面処理剤の需要は徐々に伸び幅が縮小してまいりました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は 3,320 百万円と前年同四半期に比べ 1,586 百万円 (32.3%) の減収となり、営業利益は 171 百万円の赤字と 301 百万円 (前第2四半期累計期間は 129 百万円の利益) の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しておりますが、自動車メーカーなどの設備投資の縮小傾向は依然持続しており、特に国内において厳しい状況で推移いたしました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は 15,493 百万円と前年同四半期に比べ 4,182 百万円 (37.0%) の増収となり、営業利益は 3,204 百万円と 2,207 百万円 (221.5%) の大幅な増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しておりますが、製品事業と比較して回復が遅れ気味で推移しておりましたが、自動車部品や機械部品などの加工品の受注が国内外で改善してまいりました。しかしながら、2期前の同時期との比較では、売上高で 80.2%、営業利益で 78.7% の回復に留まっております。

その他の事業

外部顧客に対する売上高は 1,441 百万円と前年同四半期に比べ 137 百万円 (8.7%) の減収となり、営業利益は 187 百万円と 57 百万円 (43.8%) の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。当第2四半期累計期間では、薬剤などの物流量の改善により運送事業が増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し 1,582 百万円増加し 120,683 百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では受取手形及び売掛金が 1,139 百万円、たな卸資産が 898 百万円それぞれ増加いたしました。固定資産では減価償却が進み有形固定資産が 785 百万円、保有株式の時価の下落などにより投資有価証券が 1,270 百万円それぞれ減少した一方で、繰延税金資産が 682 百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し 201 百万円減少し 42,766 百万円となりました。主な増減といたしましては、流動負債では短期借入金が 2,019 百万円減少した一方で、前受金などの増加により流動負債のその他が 911 百万円増加いたしました。

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し 1,784 百万円増加し 77,917 百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が 2,943 百万円、少数株主持分が 485 百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が 966 百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は、54.0%と前連結会計年度末から 0.3%増加するとともに、一株当たり純資産は 1,052 円 20 銭と 21 円 6 銭増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは 5,744 百万円の収入となりました。主な増加項目といたしましては、税金等調整前四半期純利益が 6,432 百万円、減価償却費が 1,664 百万円、前受金の増減額が 1,060 百万円であり、主な減少項目は、売上債権の増減額が 1,268 百万円、たな卸資産の増減額が 1,028 百万円、法人税等の支払額が 2,068 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,630 百万円の支出となりました。主な減少項目といたしましては、生産設備の増強等のための有形固定資産の取得による支出が 1,308 百万円、投資有価証券の取得による支出が 824 百万円、定期預金の預入による支出が 870 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 3,019 百万円の支出となりました。主な減少項目といたしましては、短期・長期借入金を合わせた純額で 2,171 百万円、配当金の支払額 607 百万円であります。

当第2四半期累計期間では、現金及び現金同等物に係る換算差額で 257 百万円減少いたしました。また、連結除外に伴い、現金及び現金同等物が 13 百万円減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 176 百万円減少し 20,104 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向は、国内外の景気刺激策の打ち切りなども加わり、金融危機後の回復基調は一服し、停滞感が強まると予想されております。また、円高の進行やエコカー補助金の終了などの影響を強く受け、金属表面改質の主力ユーザーであります自動車業界や鉄鋼業界の生産活動も、厳しさが増していくものと推測されます。

当社グループの通期連結業績の見通しにつきましては、収益面では当初の計画を上回って推移しておりますが、現時点での経済状況なども踏まえ再検討いたしました結果、通期の着地点はほぼ当初の見込み通りと判断し、通期連結業績の変更はありません。

引き続き当社グループは、国内外の市場ニーズを着実に捉え、迅速に対応していくとともに、次世代技術の研究開発に積極的に取り組み、企業体質の強化と収益の向上に努めてまいります。

平成23年3月期連結業績の見通し(平成22年5月14日公表)

	金額	前期比	増減率
売上高	78,500 百万円	9,106 百万円	13.1%
営業利益	10,200 百万円	2,639 百万円	34.9%
経常利益	11,400 百万円	2,344 百万円	25.9%
当期純利益	6,000 百万円	1,868 百万円	45.2%

[通期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法を一部の連結子会社で採用しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内での当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

6) 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれております「固定資産除却損」は8百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,690	23,496
受取手形及び売掛金	25,761	24,621
商品及び製品	1,599	1,712
仕掛品	1,917	938
原材料及び貯蔵品	2,977	2,944
その他	2,637	2,244
貸倒引当金	106	49
流動資産合計	58,477	55,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,147	12,178
土地	14,437	14,398
その他(純額)	8,772	9,566
有形固定資産合計	35,357	36,142
無形固定資産		
	1,732	1,842
投資その他の資産		
投資有価証券	17,274	18,545
その他	8,021	6,928
貸倒引当金	181	267
投資その他の資産合計	25,115	25,206
固定資産合計	62,205	63,191
資産合計	120,683	119,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,251	11,822
短期借入金	3,469	5,488
1年内返済予定の長期借入金	2,572	2,603
未払法人税等	2,115	1,992
賞与引当金	2,230	2,018
その他	5,880	4,968
流動負債合計	28,520	28,894
固定負債		
長期借入金	2,346	2,337
退職給付引当金	9,568	9,358
その他	2,329	2,376
固定負債合計	14,245	14,072
負債合計	42,766	42,967

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	62,157	59,214
自己株式	3,616	3,611
株主資本合計	67,014	64,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,713	2,680
繰延ヘッジ損益	78	25
為替換算調整勘定	3,445	2,825
評価・換算差額等合計	1,810	170
少数株主持分	12,713	12,227
純資産合計	77,917	76,133
負債純資産合計	120,683	119,101

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	32,262	38,703
売上原価	21,386	23,414
売上総利益	10,876	15,288
販売費及び一般管理費	8,539	9,433
営業利益	2,336	5,855
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	144	137
受取賃貸料	164	163
為替差益	94	-
持分法による投資利益	79	364
その他	259	242
営業外収益合計	782	942
営業外費用		
支払利息	89	71
為替差損	-	164
その他	57	91
営業外費用合計	146	327
経常利益	2,972	6,470
特別利益		
固定資産売却益	2	5
貸倒引当金戻入額	2	3
その他	2	0
特別利益合計	7	9
特別損失		
固定資産除却損	-	15
投資有価証券評価損	502	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
その他	63	10
特別損失合計	565	47
税金等調整前四半期純利益	2,413	6,432
法人税等	938	2,198
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,234
少数株主利益	262	738
四半期純利益	1,213	3,495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,413	6,432
減価償却費	1,796	1,664
減損損失	30	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	70
賞与引当金の増減額(は減少)	43	212
退職給付引当金の増減額(は減少)	251	215
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	60	22
受取利息及び受取配当金	183	171
支払利息	89	71
為替差損益(は益)	77	190
持分法による投資損益(は益)	79	364
有形固定資産除却損	8	12
投資有価証券評価損益(は益)	502	-
売上債権の増減額(は増加)	834	1,268
たな卸資産の増減額(は増加)	1,740	1,028
前渡金の増減額(は増加)	269	239
仕入債務の増減額(は減少)	2,243	490
未払金の増減額(は減少)	145	305
未払費用の増減額(は減少)	242	258
前受金の増減額(は減少)	756	1,060
未払消費税等の増減額(は減少)	232	5
預り金の増減額(は減少)	26	46
その他	448	186
小計	4,175	7,647
利息及び配当金の受取額	324	255
利息の支払額	92	89
法人税等の支払額	581	2,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,825	5,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,914	1,308
有形固定資産の売却による収入	12	18
投資有価証券の取得による支出	108	824
投資有価証券の売却による収入	0	277
定期預金の預入による支出	320	870
定期預金の払戻による収入	141	384
その他	95	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,284	2,630

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,090	197
短期借入金の返済による支出	1,724	2,156
長期借入れによる収入	403	1,207
長期借入金の返済による支出	619	1,420
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	759	607
少数株主への配当金の支払額	193	127
その他	93	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	901	3,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	257
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007	163
現金及び現金同等物の期首残高	17,075	20,280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,077	20,104

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,464	4,907	11,311	1,579	32,262	-	32,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	176	11	667	1,338	(1,338)	-
計	14,946	5,083	11,322	2,247	33,600	(1,338)	32,262
営 業 費 用	12,014	4,953	10,326	2,117	29,412	513	29,926
営 業 利 益	2,932	129	996	130	4,188	(1,852)	2,336

b. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,523	5,679	1,059	32,262	-	32,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,008	-	6	1,014	(1,014)	-
計	26,531	5,679	1,065	33,277	(1,014)	32,262
営 業 費 用	22,506	5,393	1,191	29,091	834	29,926
営業利益又は営業損失()	4,025	285	125	4,185	(1,849)	2,336

c. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	7,088	965	255	8,309
連 結 売 上 高				32,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.0%	3.0%	0.8%	25.8%

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	18,447	3,320	15,493	37,261	1,441	38,703	-	38,703
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	49	21	711	805	1,517	1,517	-
計	19,088	3,369	15,515	37,973	2,247	40,220	1,517	38,703
セグメント利益又は 損失()	4,856	171	3,204	7,889	187	8,076	2,220	5,855

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,220百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 2,246百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。